



平成18年8月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (コード番号：3373 東証マザーズ)
 (URL <http://www.link-theory.com/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 佐々木 力
 責任者 取締役グループCFO 大西 秀亜 TEL：(03) 3407-7502

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結(新規) 8社 Theory Leesburg LLC
 Theory Round Rock LLC
 Theory Woodbury II LLC
 Theory Forum Shops LLC
 Theory Atlanta LLC
 Theory Sawgrass Mills LLC
 Theory Camarillo, Inc.
 Link Theory Holdings (Europe) GmbH

- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年8月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年9月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期第1四半期	10,879	-	2,037	-	2,121	-	1,200	-
17年8月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 17年8月期	35,646		4,644		4,602		2,586	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年8月期第1四半期	8,221	34	7,423	5
17年8月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 17年8月期	40,654	62	39,472	92

- (注) 1. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり第1四半期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
 2. 期中平均株式数 18年8月期第1四半期 145,981株 17年8月期 61,396株
 3. 前連結会計年度は第1四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間の前半におきましては、気候の影響等により秋物の販売の立ち上がりが鈍く、日米共に売上が予想を下回るレベルで推移しました。しかしながら、同四半期後半においては、商品の打ち出し方を調整する等の営業努力や、秋そして冬の本格的な到来等外部要因も重なり、ベーシックなラインを特徴とする当社の商品に対するニーズが本来の強さを取り戻し、単価の高い衣料品を中心に順調に販売を伸ばしました。また、米国においては、本格展開を始めた小売ビジネスが好調であり、当初の計画を上回る水準で推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高10,879百万円、経常利益2,121百万円、当第1四半期純利益は1,200百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月期第1四半期	29,262	17,290	59.1	118,422	92
17年8月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考) 17年8月期	28,258	16,247	57.5	221,379	22

(注) 1. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っております。

2. 期末発行済株式数 18年8月期第1四半期 146,008株 17年8月期 72,984株

3. 前連結会計年度は第1四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月期第1四半期	△399	△390	△483	9,549
17年8月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 17年8月期	3,325	△1,288	7,189	10,818

(注) 前連結会計年度は第1四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績は記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は売上増加に伴う売掛金の増加やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べて1,003百万円増加しました。また、負債については、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末と比べて46百万円減少しました。資本については、当第1四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比べて1,043百万円増加しました。

② キャッシュフローの状況

現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1,269百万円減少しました。

営業活動の結果使用した資金は、399百万円となりました。これは、税金等調整前第1四半期純利益が2,039百万円計上されたのに対して、売上債権の増加1,463百万円や、法人税等の支払い858百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、390百万円となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得387百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、483百万円となりました。これは主に長期借入金の返済390百万円と配当金の支払い91百万円によるものであります。

3. 平成18年8月期の連結業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,245	2,705	1,465
通期	47,510	4,573	2,552

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 17,478円49銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間の11月に当社は、独rosner社をその傘下に置く、Schleicher Holding社を買収し、「Theory」の欧州展開を加速するための礎を築きました。これにより、当社の連結業績予想は以下の通り変動します。

売上高は、rosner社の売上高を中間期で約2ヶ月、通期で約8ヶ月分取り込むことにより、それぞれ、21,245百万円（期初予想20,123百万円、変動率 +5.6%）、47,510百万円（期初予想41,642百万円、変動率 +14.1%）となる見込みです。

中間期の経常利益及び中間純利益につきましては、関係会社間の円建借入金から発生した為替差益等の影響により、それぞれ、2,705百万円（期初予想2,545百万円、変動率 +6.3%）、1,465百万円（期初予想1,462百万円、変動率 +0.2%）となる見込みです。また、通期の経常利益及び当期純利益につきましては、Schleicher Holding社の買収により発生する、商標権及び連結調整勘定の償却、Theory Europe社立ち上げのための先行経費、買収関連費用の計上等による一般管理費が増加し、それぞれ、4,573百万円（期初予想4,965百万円、変動率 △7.9%）、2,552百万円（期初予想2,707百万円、変動率 △5.7%）となる見込みです。

当期においては、卸売業中心である欧州事業の連結期間が実売期として最も利益のあがる秋冬シーズンを除いた8ヶ月であることに加え、買収関連費用や先行経費等の特殊要因により、当期連結対象となる欧州事業においては営業赤字が予想され、その結果、通期連結業績予想の営業利益以下に対して下方修正要因となっています。しかしながら、来期以降はこれら特殊要因が無くなり、欧州事業は連結業績に対して、安定的にプラス貢献するものと予想されます。

なお、上記予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

以上

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	9,551,466		10,820,525	
2. 売掛金	4,025,733		2,525,264	
3. たな卸資産	4,363,797		3,915,969	
4. 繰延税金資産	999,605		1,087,642	
5. その他	384,473		289,264	
貸倒引当金	△46,960		△39,805	
流動資産合計	19,278,116	65.9	18,598,859	65.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1	1,301,204	4.4	1,087,340	3.8
2. 無形固定資産				
(1) 商標権	4,983,126		5,023,339	
(2) その他	228,209		201,245	
無形固定資産合計	5,211,335	17.8	5,224,585	18.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	567,084		553,767	
(2) 差入敷金保証金	715,520		629,953	
(3) 繰延税金資産	1,902,369		1,874,234	
(4) その他	389,739		393,369	
貸倒引当金	△103,244		△103,244	
投資その他の資産合計	3,471,469	11.9	3,348,082	11.9
固定資産合計	9,984,009	34.1	9,660,007	34.2
資産合計	29,262,126	100.0	28,258,867	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	3,194,008		2,776,914	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1,319,007		1,371,024	
3. 未払金	1,046,012		1,003,806	
4. 未払法人税等	784,487		905,975	
5. 賞与引当金	425,602		400,633	
6. その他	331,965		406,546	
流動負債合計	7,101,083	24.3	6,864,900	24.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	4,325,961		4,594,529	
2. 役員退職慰労引当金	160,570		151,410	
3. 連結調整勘定	257,037		280,404	
4. その他	114,000		114,000	
固定負債合計	4,857,568	16.6	5,140,344	18.2
負債合計	11,958,652	40.9	12,005,245	42.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	12,780	0.0	6,481	0.0
(資本の部)				
I 資本金	6,314,808	21.6	6,314,668	22.3
II 資本剰余金	7,901,632	27.0	7,901,492	28.0
III 利益剰余金	3,352,326	11.5	2,333,397	8.3
IV その他有価証券評価差額金	220	0.0	66	0.0
V 為替換算調整勘定	△278,294	△1.0	△302,483	△1.1
資本合計	17,290,693	59.1	16,247,140	57.5
負債、少数株主持分及び 資本合計	29,262,126	100.0	28,258,867	100.0

2. 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売上高	10,879,711	100.0	35,646,203	100.0
II 売上原価	4,752,870	43.7	16,438,982	46.1
売上総利益	6,126,841	56.3	19,207,221	53.9
III 販売費及び一般管理費 ※1	4,089,740	37.6	14,563,045	40.9
営業利益	2,037,100	18.7	4,644,175	13.0
IV 営業外収益	128,147	1.2	202,315	0.6
1. 為替差益	102,786		97,376	
2. 連結調整勘定償却額	23,367		93,468	
3. その他	1,993		11,470	
V 営業外費用	44,181	0.4	243,928	0.7
1. 支払利息	38,270		137,903	
2. 新株発行費	1,607		43,467	
3. 上場関連費用	—		32,633	
4. その他	4,303		29,924	
経常利益	2,121,066	19.5	4,602,562	12.9
VI 特別利益	—	—	112	0.0
1. 投資有価証券売却益	—		112	
VII 特別損失	81,559	0.8	261,977	0.7
1. 固定資産除売却損 ※2	65,395		48,693	
2. 事業整理損	15,221		—	
3. 投資有価証券評価損	—		5,000	
4. 商品廃棄損	—		20,192	
5. リース解約損	—		47,509	
6. 関係会社整理損	—		33,543	
7. 借入調達費用除却損 ※3	—		91,558	
8. その他	942		15,479	
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益	2,039,506	18.7	4,340,697	12.2
法人税、住民税及び事業税 ※4	833,701	7.7	1,769,601	4.9
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	5,645	0.0	△14,935	0.0
第1四半期(当期)純利益	1,200,158	11.0	2,586,031	7.3

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		7,901,492		2,457,420
II 資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	—		5,423,044	
2. 新株予約権行使による 新株の発行	140	140	21,028	5,444,072
III 資本剰余金第1四半期末 (期末)残高		7,901,632		7,901,492
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		2,333,397		△115,883
II 利益剰余金増加高				
1. 第1四半期(当期)純 利益	1,200,158	1,200,158	2,586,031	2,586,031
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	91,230		71,250	
2. 役員賞与	90,000	181,230	65,500	136,750
IV 利益剰余金第1四半期末 (期末)残高		3,352,326		2,333,397

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
区分	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	2,039,506	4,340,697
減価償却費	107,590	340,728
連結調整勘定償却額	△23,367	△93,468
役員退職慰労引当金の増加額	9,160	46,680
賞与引当金の増加額	20,023	274,947
貸倒引当金の増加額	6,130	18,755
受取利息及び受取配当金	△372	△603
為替差益	△103,762	—
支払利息	38,270	137,903
為替差損	—	20,759
商標権償却額	154,651	595,364
新株発行費	1,607	43,467
上場関連費用	—	32,633
投資有価証券売却益	—	△112
商品廃棄損	—	20,192
固定資産除売却損	65,395	48,693
事業整理損	15,221	—
投資有価証券評価損	—	5,000
リース解約損	—	47,509
関係会社整理損	—	33,543
借入調達費用除却損	—	91,558
売上債権の増加額	△1,463,235	△674,067
たな卸資産の増加額	△401,688	△178,598
仕入債務の増減額(減少：△)	385,737	△154,581
未払費用等の増減額(減少：△)	5,476	△43,123
未払消費税等の増減額(減少：△)	△59,618	23,056
役員賞与の支払額	△90,000	△65,500
その他(減少：△)	△142,228	469,869
小計	564,497	5,381,306

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
区分	金額	金額
利息及び配当金の受取額	405	554
利息の支払額	△45,600	△133,348
リース解約の支払額	—	△40,945
法人税等の支払額	△858,732	△1,785,943
その他	△60,335	△96,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399,766	3,325,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	—	△1,984
有形固定資産の取得による支出	△297,896	△517,731
有形固定資産の売却による収入	6,840	16,326
無形固定資産の取得による支出	△89,530	△122,350
投資有価証券の取得による支出	△149	△2,543,276
投資有価証券の売却による収入	—	2,004,110
短期貸付による支出	—	△4,131
貸付金の回収による収入	2,652	1,843
会員権の取得による支出	—	△13,150
その他	△12,013	△108,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,097	△1,288,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	—	△355,505
長期借入れによる収入	—	4,056,855
長期借入金の返済による支出	△390,983	△5,585,717
配当金の支払額	△91,230	△71,250
株式の発行による収入	—	9,170,847
株式の発行による支出	△1,327	—
少数株主からの払込による収入	—	6,568
上場関連費用の支出額	—	△32,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,540	7,189,165
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,354	△154,943
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,269,050	9,070,691
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,818,369	1,700,396
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	—	47,281
VIII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	9,549,318	10,818,369

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 36社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH 上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbH及びLink Theory Holdings (US) Inc. の子会社7社につ いて、当第1四半期連結会計期間に設立 したため、連結の範囲に含めてお ります。 なお、Theory Holdings Inc. は平成17 年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc. に社名変更致しま した。</p>	<p>連結子会社の数 28社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Theory Holdings Inc. Theory LLC (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. 上記のうちTheory Korea Co., Ltd. に ついては、前連結会計年度において連結 の範囲から除外しておりましたが、重要 性が増したため、当連結会計年度より連 結子会社に含めております。 またTheory Shanghai International Trading Co., Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.、(株)アーバンホリック及び Theory Holdings Inc. の子会社2社につ いて、当連結会計年度に設立したため、 連結の範囲に含めております。なお、 Theory Holdings Inc. の子会社1社に ついて、当連結会計年度に清算したため、 連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc. 及び同子会社27社の第1四半期決算日は9月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及びTheory Korea Co., Ltd. の第1四半期決算日は8月31日であるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各々同第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、第3四半期決算日の9月30日を第1四半期決算日としたうえ四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Link Theory Holdings (Europe) GmbHは、当第1四半期連結会計期間に設立しておりますが、決算日が6月30日でありますので、連結上必要な調整のみ行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の第1四半期会計期間末日と第1四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc. 及び同子会社20社の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及びTheory Korea Co., Ltd. の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 イ 新株発行費 同左</p> <p>ロ 創立費 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—————	(連結損益計算書) 「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は17,380千円です。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株発行費」は17,380千円です。

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—————	(源泉税不納付加算税等の取崩しについて) 当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当連結会計年度においては当該残高を取崩しました。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、423,259千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、404,852千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>57,287千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,266,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>190,744千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,160千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>107,590千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>297,831千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>135,835千円</td></tr> <tr><td>商標権償却額</td><td>154,651千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>384,078千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>644千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>17,601千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>47,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,395千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 法人税の計上基準及び税効果会計 当第1四半期における税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	57,287千円	給与手当及び賞与	1,266,014千円	賞与引当金繰入額	190,744千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,160千円	減価償却費	107,590千円	地代家賃	297,831千円	見本費	135,835千円	商標権償却額	154,651千円	業務委託料	384,078千円	建物及び構築物	644千円	工具器具備品	17,601千円	ソフトウェア	47,149千円	計	65,395千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>193,779千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>4,531,611千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>379,829千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46,845千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>340,728千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,154,978千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>955,973千円</td></tr> <tr><td>商標権償却額</td><td>595,364千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,348,522千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43,975千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,533千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,183千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,693千円</td></tr> </table> <p>※3 米国セオリー社グループ買収時の借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。</p> <p>※4 _____</p>	役員報酬	193,779千円	給与手当及び賞与	4,531,611千円	賞与引当金繰入額	379,829千円	役員退職慰労引当金繰入額	46,845千円	減価償却費	340,728千円	地代家賃	1,154,978千円	見本費	955,973千円	商標権償却額	595,364千円	業務委託料	1,348,522千円	建物及び構築物	43,975千円	車両運搬具	1,533千円	工具器具備品	3,183千円	計	48,693千円
役員報酬	57,287千円																																																				
給与手当及び賞与	1,266,014千円																																																				
賞与引当金繰入額	190,744千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,160千円																																																				
減価償却費	107,590千円																																																				
地代家賃	297,831千円																																																				
見本費	135,835千円																																																				
商標権償却額	154,651千円																																																				
業務委託料	384,078千円																																																				
建物及び構築物	644千円																																																				
工具器具備品	17,601千円																																																				
ソフトウェア	47,149千円																																																				
計	65,395千円																																																				
役員報酬	193,779千円																																																				
給与手当及び賞与	4,531,611千円																																																				
賞与引当金繰入額	379,829千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46,845千円																																																				
減価償却費	340,728千円																																																				
地代家賃	1,154,978千円																																																				
見本費	955,973千円																																																				
商標権償却額	595,364千円																																																				
業務委託料	1,348,522千円																																																				
建物及び構築物	43,975千円																																																				
車両運搬具	1,533千円																																																				
工具器具備品	3,183千円																																																				
計	48,693千円																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,551,466</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,549,318</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,551,466	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,148	現金及び現金同等物	9,549,318	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,820,525</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,818,369</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,820,525	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,156	現金及び現金同等物	10,818,369
現金及び預金勘定	9,551,466												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,148												
現金及び現金同等物	9,549,318												
現金及び預金勘定	10,820,525												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,156												
現金及び現金同等物	10,818,369												

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>										
<p>(ドイツ子会社の持分取得による会社の買収) 当社の子会社のLink Theory Holdings (Europe) GmbH (以下、「LTH Europe」という。)は、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG (以下、「rosner」という。)の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbHより平成17年11月4日付にて、取得致しました。これによりSchleicher Holding GmbH及びその子会社rosnerは、当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 買収の理由 当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosnerの事業インフラを活用し、欧州にTheoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 Schleicher Holding GmbH ②代表者 Karl Schleicher ③事業内容 投資事業 ④資本の額 613千ユーロ (1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在) ⑤売上高 (注) 1. ⑥出資者構成 Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.</p> <p>(注) 1. Schleicher Holding GmbHは、rosner等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については下記rosnerの数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。</p> <p>2. Karl Schleicher氏がSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbH100%持分を保有しております。</p> <p>(参考) rosnerの概要</p> <p>①商号 rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG ②代表者 Attila Botar ③事業内容 「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売 ④売上高 72.9百万ユーロ (平成16年12月期) ⑤出資者構成 Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</p>	<p>(株式分割) 平成17年7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。</p> <p>1. 株式分割の目的 投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年10月20日付をもって、次の通り普通株式1株を2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 72,984株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 日程 株式分割基準日 平成17年8月31日 効力発生日 平成17年10月20日</p> <p>4. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 1167 1414 1832"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 39,549円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 110,689円61銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 20,903円21銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,327円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736円46銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 39,549円27銭	1株当たり純資産額 110,689円61銭	1株当たり当期純損失金額 20,903円21銭	1株当たり当期純利益金額 20,327円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736円46銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 39,549円27銭	1株当たり純資産額 110,689円61銭										
1株当たり当期純損失金額 20,903円21銭	1株当たり当期純利益金額 20,327円31銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736円46銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>											

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>																						
<p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 本件取引により、発生する商標権及び連結調整勘定の償却等により、当社連結財務諸表上の一般管理費が年間約450百万円増加する予定であります。なお、当期における影響額は、約300百万円となる見込みであります。</p>	<p>(持分取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG（以下、「rosner社」とする。）の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月4日に実施致しました。</p> <p>(1) 買収の理由 当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州にtheoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①商号</td> <td>Schleicher Holding GmbH</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>Karl Schleicher</td> </tr> <tr> <td>③事業内容</td> <td>投資事業</td> </tr> <tr> <td>④資本の額</td> <td>613千ユーロ（1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在）</td> </tr> <tr> <td>⑤売上高</td> <td>(注) 1.</td> </tr> <tr> <td>⑥出資者構成</td> <td>Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.</td> </tr> </table> <p>(注) 1. Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については下記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。</p> <p>2. Karl Schleicher氏がSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持分を保有しております。</p> <p>(参考) rosner社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①商号</td> <td>rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>Attila Botar</td> </tr> <tr> <td>③事業内容</td> <td>「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売</td> </tr> <tr> <td>④売上高</td> <td>72.9百万ユーロ(平成16年12月期)</td> </tr> <tr> <td>⑤出資者構成</td> <td>Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</td> </tr> </table>	①商号	Schleicher Holding GmbH	②代表者	Karl Schleicher	③事業内容	投資事業	④資本の額	613千ユーロ（1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在）	⑤売上高	(注) 1.	⑥出資者構成	Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.	①商号	rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG	②代表者	Attila Botar	③事業内容	「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売	④売上高	72.9百万ユーロ(平成16年12月期)	⑤出資者構成	Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)
①商号	Schleicher Holding GmbH																						
②代表者	Karl Schleicher																						
③事業内容	投資事業																						
④資本の額	613千ユーロ（1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在）																						
⑤売上高	(注) 1.																						
⑥出資者構成	Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.																						
①商号	rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG																						
②代表者	Attila Botar																						
③事業内容	「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売																						
④売上高	72.9百万ユーロ(平成16年12月期)																						
⑤出資者構成	Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)																						

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 Schleicher Holding GmbH持分取得に当たって、当社は買収目的会社として、Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下「LTH Europe社」とする。)を設立しております。LTH Europe社はSchleicher Holding GmbHの買収完了後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社持分100%を保有することとなります。また当社は、ドイツにTheory Europe GmbH & KGを設立し、欧州におけるTheory事業を展開していく予定です。</p>

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成17年11月30日）及び前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

第1四半期連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,281,058	5,450,855	147,797	10,879,711	—	10,879,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,348	256,201	—	294,549	(294,549)	—
計	5,319,407	5,707,056	147,797	11,174,261	(294,549)	10,879,711
営業費用	4,249,103	4,495,490	119,184	8,863,778	(21,167)	8,842,611
営業利益	1,070,303	1,211,566	28,613	2,310,483	(273,382)	2,037,100

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は277,405千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,094,356	17,238,060	313,786	35,646,203	—	35,646,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,039	898,491	—	1,074,531	(1,074,531)	—
計	18,270,396	18,136,551	313,786	36,720,734	(1,074,531)	35,646,203
営業費用	14,970,653	15,786,639	341,248	31,098,542	(96,514)	31,002,027
営業利益又は営業損失(△)	3,299,742	2,349,911	△27,462	5,622,192	(978,016)	4,644,175

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は951,583千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

[海外売上高]

当第1四半期連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成17年11月30日）

	北米	その他	合計
I 海外売上高（千円）	5,265,592	333,060	5,598,652
II 連結売上高（千円）	—	—	10,879,711
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.4	3.1	51.5

（注）1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	北米	その他	合計
I 海外売上高（千円）	16,772,142	795,839	17,567,982
II 連結売上高（千円）	—	—	35,646,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.1	2.2	49.3

（注）1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 販売の状況

①ブランド別販売実績

ブランド	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
セオリーレディス	9,123,208	83.9	29,407,334	82.5
セオリーメンズ	1,145,688	10.5	3,441,609	9.7
カルソン	356,418	3.3	1,429,999	4.0
その他	254,396	2.3	1,367,259	3.8
合計	10,879,711	100.0	35,646,203	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、表記以外のブランド(Joie、PLS+T等)の販売額であります。

②形態別販売実績

販売形態	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直接対面販売	5,305,231	48.7	18,330,144	51.4
卸売	5,480,430	50.4	16,911,647	47.5
その他	94,050	0.9	404,411	1.1
合計	10,879,711	100.0	35,646,203	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては当該百貨店に対する卸価格での売上であります。
3. その他は、ウェブショップ等の売上であります。



平成18年8月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年1月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (コード番号: 3373 東証マザーズ)
(URL <http://www.link-theory.com/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 佐々木 力
責任者 取締役グループCFO 大西 秀亜 TEL: (03) 3407-7502

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年8月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年9月1日～平成17年11月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期第1四半期	275	—	△2	—	11	—	6	—
17年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 17年8月期	1,080		128		108		67	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年8月期第1四半期	45	61	41	18
17年8月期第1四半期	—		—	
(参考) 17年8月期	△374	60	—	

(注) 1. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり第1四半期純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

2. 期中平均株式数 18年8月期第1四半期 145,981株 17年8月期 61,396株

3. 前事業年度は第1四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月期第1四半期	18,769		15,799		84.2	108,210	71	
17年8月期第1四半期	—		—		—	—		
(参考) 17年8月期	18,978		15,973		84.2	217,635	67	

(注) 1. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っております。

2. 期末発行済株式数 18年8月期第1四半期 146,008株 17年8月期 72,984株

3. 前事業年度は第1四半期決算を行っていないため、各項目の前年同四半期実績は記載しておりません。

3. 平成18年8月期の業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,052	549	530	0 00	—	—
通期	2,104	1,098	1,061	—	625 00	625 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）7,269円10銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	2,271,356		9,051,653	
2. たな卸資産	31		232	
3. 関係会社短期貸付金	1,000,000		500,000	
4. その他	161,000		86,647	
流動資産合計	3,432,388	18.3	9,638,533	50.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1	135,030	0.7	135,876	0.7
2. 無形固定資産	19,305	0.1	20,466	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	9,481,394		4,640,264	
(2) 関係会社出資金	2,182,307		—	
(3) 関係会社長期貸付金	3,433,567		4,457,657	
(4) その他	85,938		85,299	
投資その他の資産合計	15,183,207	80.9	9,183,221	48.4
固定資産合計	15,337,543	81.7	9,339,564	49.2
資産合計	18,769,931	100.0	18,978,098	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 1年以内返済予定の長期借入金	650,000		650,000	
2. 賞与引当金	20,046		13,388	
3. その他 ※3	152,185		139,378	
流動負債合計	822,231	4.4	802,766	4.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,987,500		2,050,000	
2. 役員退職慰労引当金	160,570		151,410	
固定負債合計	2,148,070	11.4	2,201,410	11.6
負債合計	2,970,301	15.8	3,004,176	15.8
(資本の部)				
I 資本金	6,314,808	33.7	6,314,668	33.3
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	7,901,632		7,901,492	
資本剰余金合計	7,901,632	42.1	7,901,492	41.6
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	21,250		21,250	
2. 第1四半期(当期)未処分利益	1,561,939		1,736,511	
利益剰余金合計	1,583,189	8.4	1,757,761	9.3
資本合計	15,799,629	84.2	15,973,921	84.2
負債及び資本合計	18,769,931	100.0	18,978,098	100.0

8. 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 営業収益	275,100	100.0	1,080,000	100.0
II 営業費用 ※1	277,405	100.8	951,583	88.1
営業利益又は営業損失(△)	△2,305	△0.8	128,416	11.9
III 営業外収益	19,335	7.0	84,388	7.8
1. 受取利息	18,777		81,267	
2. 受取賃料	557		2,127	
3. その他	0		993	
IV 営業外費用	5,125	1.9	104,047	9.6
1. 支払利息	3,518		27,946	
2. 新株発行費	1,607		43,467	
3. 上場関連費用	—		32,633	
経常利益	11,905	4.3	108,756	10.1
V 特別利益	—	—	112	0.0
1. 投資有価証券売却益	—		112	
VI 特別損失	—	—	1,533	0.2
1. 固定資産除売却損	—		1,533	
税引前第1四半期(当期)純利益	11,905	4.3	107,334	9.9
法人税、住民税及び事業税	5,247	1.9	40,334	3.7
第1四半期(当期)純利益	6,658	2.4	67,000	6.2
前期繰越利益	1,555,281		1,669,511	
第1四半期(当期)未処分利益	1,561,939		1,736,511	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～47年	工具器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～47年					
工具器具備品	4～15年					
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—————	(源泉税不納付加算税等の取崩しについて) 当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間会計期間及び第3四半期会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当事業年度においては当該残高を取崩しました。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度 (平成17年8月31日)															
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,820千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,015,077千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td style="text-align: right;">4,199,951千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	7,015,077千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,199,951千円	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,975千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,977,671千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p>	保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務
保証先	金額	内容														
Link Theory Holdings (US) Inc.	7,015,077千円	借入債務														
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,199,951千円	借入債務														
保証先	金額	内容														
Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務														

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																
<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">47,472</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,658</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,160</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,968</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">15,226</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">45,563</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">18,440</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 法人税の計上基準及び税効果会計 当第1四半期における税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">845千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,161千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,700千円	給与手当	47,472	賞与引当金繰入額	6,658	役員退職慰労引当金繰入額	9,160	支払手数料	373	地代家賃	30,000	減価償却費	1,968	業務委託料	15,226	顧問料	45,563	旅費交通費	18,440	有形固定資産	845千円	無形固定資産	1,161千円	<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">187,149千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">180,374</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,678</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,680</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,042</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">120,076</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,408</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">66,743</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">55,795</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,644千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,020千円</td></tr> </table>	役員報酬	187,149千円	給与手当	180,374	賞与引当金繰入額	12,678	役員退職慰労引当金繰入額	46,680	支払手数料	2,042	地代家賃	120,076	減価償却費	8,408	業務委託料	66,743	顧問料	55,795	車両運搬具	1,533千円	有形固定資産	4,644千円	無形固定資産	4,020千円
役員報酬	50,700千円																																																
給与手当	47,472																																																
賞与引当金繰入額	6,658																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,160																																																
支払手数料	373																																																
地代家賃	30,000																																																
減価償却費	1,968																																																
業務委託料	15,226																																																
顧問料	45,563																																																
旅費交通費	18,440																																																
有形固定資産	845千円																																																
無形固定資産	1,161千円																																																
役員報酬	187,149千円																																																
給与手当	180,374																																																
賞与引当金繰入額	12,678																																																
役員退職慰労引当金繰入額	46,680																																																
支払手数料	2,042																																																
地代家賃	120,076																																																
減価償却費	8,408																																																
業務委託料	66,743																																																
顧問料	55,795																																																
車両運搬具	1,533千円																																																
有形固定資産	4,644千円																																																
無形固定資産	4,020千円																																																

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(米国子会社への追加出資)</p> <p>当社は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の財務基盤の強化のために、350万米ドルの追加出資と、当社の当該子会社向け貸付金700万米ドルの関係会社株式振替（当該子会社においては同日決議した当社からの借入金の資本への振替）を決議し、平成17年10月27日に実施致しました。</p> <p>(米国子会社に対する債務保証)</p> <p>当社は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の新規銀行借入に対する35.5百万米ドルの保証差入れを決議し、平成17年10月27日にTheory Holdings Inc.は25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。</p> <ol style="list-style-type: none">株式分割の目的 投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。株式分割の概要 平成17年10月20日付をもって、次の通り普通株式1株を2株の割合をもって分割します。<ol style="list-style-type: none">分割により増加する株式数 普通株式 72,984株分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。日程 株式分割基準日 平成17年8月31日 効力発生日 平成17年10月20日配当起算日 平成17年9月1日1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。

当第1四半期会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成17年11月30日)

前事業年度
(自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 59,314円48銭	1株当たり純資産額 108,817円83銭
1株当たり当期純利益金額 4,455円33銭	1株当たり当期純損失金額 187円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(持分取得による会社の買収)

当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG (以下、「rosner社」とする。)の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月4日に実施致しました。

(1) 買収の理由

当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州にtheoryの事業拠点を確立することが可能となります。

(2) 買収する会社の概要

- ①商号 Schleicher Holding GmbH
- ②代表者 Karl Schleicher
- ③事業内容 投資事業
- ④資本の額 613千ユーロ (1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)
- ⑤売上高 (注) 1.
- ⑥出資者構成 Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.

(注) 1. Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については後記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>2. Karl Schleicher氏がSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持分を保有しております。</p> <p>(参考) rosner社の概要</p> <p>①商号 rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG</p> <p>②代表者 Attila Botar</p> <p>③事業内容 「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売</p> <p>④売上高 72.9百万ユーロ(平成16年12月期)</p> <p>⑤出資者構成 Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</p> <p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 Schleicher Holding GmbH持分取得に当たって、当社は買収目的会社として、Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下「LTH Europe社」とする。)を設立しております。LTH Europe社はSchleicher Holding GmbHの買収完了後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社持分100%を保有することとなります。また当社は、ドイツにTheory Europe GmbH & KGを設立し、欧州におけるTheory事業を展開していく予定です。</p>